

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 亜土

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 後藤 卓郎

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	141,654	△9.3	2,713	△57.5	1,298	△74.3	920	△69.9
21年3月期第1四半期	156,259	—	6,388	—	5,055	—	3,052	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.05	0.99
21年3月期第1四半期	3.47	3.27

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,208,241	206,083	15.8	216.42
21年3月期	1,212,649	206,594	15.8	217.18

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 190,336百万円 21年3月期 191,026百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		2.00	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	306,000	△5.6	10,000	△21.1	6,500	△33.7	3,500	△11.3	3.98
通期	650,000	△2.3	24,000	△0.9	17,000	△10.8	12,000	3.7	13.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	881,582,017株	21年3月期	881,582,017株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,086,550株	21年3月期	2,024,448株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	879,526,666株	21年3月期第1四半期	879,862,562株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）におけるわが国経済は、昨秋以降の企業業績や雇用環境の悪化のほか、個人消費の低迷に加えて、新型インフルエンザの影響も発生するなど、厳しい経済環境で推移しました。こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,416億54百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益は27億13百万円（前年同期比57.5%減）、経常利益は12億98百万円（前年同期比74.3%減）、四半期純利益は9億20百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### ①（運輸事業）

鉄軌道事業については、当社では全日本空輸(株)と、中部国際空港発着のANA便と当社空港線との利用促進の共同プロモーションを本年4月から始めましたほか、名古屋本線笠松駅等でバリアフリー化を進めるなど、鉄道利用の促進や利便性の向上に努めましたが、景気悪化の影響を受け全体の輸送人員は減少傾向で推移しました。

バス事業については、岐阜乗合自動車(株)では、名鉄岐阜駅隣接の「岐阜バスターミナル」改修が完了し、7月から供用を開始し利便性を高めました。一方、貸切バス部門では、減車等により固定費等削減に努めましたが、稼働率が低下し部門全体で減収となりました。また、トラック事業については、貨物輸送量が減少し減収となりましたが、宅配事業の大幅縮小を進めるとともに、名鉄運輸(株)を中心として「名鉄・運輸グループ東京オフィス」を開設し首都圏における営業力強化を図るなど、トラックグループ全体で合理化・営業力の強化を進めました。タクシー事業については、法人需要の減少などの影響から減収傾向で推移しました。

この結果、運輸事業の営業収益は733億5百万円（前年同期比12.1%減）となり、前年同期に比べ減価償却費等固定資産諸経費などの増加もあり、営業利益は36億39百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

#### ②（不動産事業）

不動産事業については、当社では名鉄不動産(株)と、愛知県知多郡阿久比町における分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の本年9月からの分譲開始に向けて開発を進めましたほか、名鉄不動産(株)では、分譲マンション販売を積極的に展開し引渡戸数は前年同期を上回りました。この結果、不動産事業の営業収益は184億63百万円（前年同期比23.7%増）となりましたが、分譲原価増加のほか、賃貸施設に係る賃借料及び減価償却費などの増加もあり、営業利益は5億96百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

#### ③（レジャー・サービス事業）

ホテル事業については、「名鉄犬山ホテル」及び「岐阜グランドホテル」などでは客室の改装を進めるとともに、多様な割安宿泊プランなどを販売し収益性の向上に努めましたが、法人宴会や出張宿泊の減少などに伴い事業全体で減収となりました。ハイウェイレストランではETC利用の乗用車などを対象にした割引制度導入に伴い利用者数が増加しました。しかしながら、景気悪化に加えて新型インフルエンザの発生による出控えなどの影響もあり、そのほかの観光施設では全般に利用者数が伸び悩みましたほか、旅行業についても国内・海外旅行とも取扱高が減少いたしました。この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は134億8百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は前年同期に比べ5億94百万円収支悪化の8億92百万円となりました。

#### ④（流通事業）

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、本年4月から「名鉄百貨店アイカード」の機能を拡充し、お客様の利便性向上を図るとともに、新規顧客の開拓に努めましたが、事業全体では個人消費の冷え込みにより買い控えや低価格志向が続き、主に衣料品売上が落ち込み減収となりました。また、石油製品販売は価格低下により減収となり、輸入車販売も販売台数が伸び悩みました。この結果、流通事業の営業収益は333億13百万円（前年同期比20.5%減）となり、営業損失は前年同期に比べ5億22百万円収支悪化の9億4百万円となりました。

#### ⑤（その他の事業）

その他の事業では、国際線利用者数の減少に伴い機内食製造は低調に推移しました。一方、設備工事の完成高が増加しましたので、全体の営業収益は122億47百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、IT関連やリース業等の減価償却費の増加もありましたので、営業利益は55百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ44億7百万円減少しております。これは、主として、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が86億50百万円、減価償却などにより建物及び構築物が37億34百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、負債の部は前連結会計年度末に比べ38億95百万円減少しております。有利子負債が全体で179億13百万円増加した一方で、主として支払等により支払手形及び買掛金が249億89百万円、未払法人税等が27億23百万円それぞれ減少したほか、取崩しにより賞与引当金が30億13百万円減少したことなどによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億77百万円増加し、95億44百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16億94百万円増加し34億71百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ固定資産の取得による支出が減少したことなどにより87億11百万円増加し△163億75百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ短期借入金の純増減額が減少したことなどにより90億98百万円減少し、150億75百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の連結業績については、国内景気悪化に伴い、運輸事業及びレジャー・サービス事業などで減収が見込まれますが、トラック事業をはじめ全事業において景気低迷を見込んだ需要予測に合わせ、経営体質の強化に努めております。こうした当第1四半期業績を踏まえ検討した結果、現時点では第2四半期連結累計期間、通期ともに平成21年5月13日発表時の業績予想から変更はありません。なお、個別の業績につきましても、当初の業績予想から変更はありません。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### 1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、一部の連結会社においては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結会社においては、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算出しております。

##### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「企業会計基準第15号 工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日）及び「企業会計基準適用指針第18号 工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比較して、営業収益は10億91百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億63百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,436	8,168
受取手形及び売掛金	47,777	56,427
短期貸付金	10,593	10,398
分譲土地建物	117,136	115,465
商品及び製品	9,091	9,146
仕掛品	2,444	1,900
原材料及び貯蔵品	3,654	3,598
繰延税金資産	7,499	7,268
その他	14,354	12,326
貸倒引当金	△873	△652
流動資産合計	222,115	224,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	356,341	360,075
機械装置及び運搬具(純額)	64,417	64,815
土地	384,344	384,381
リース資産(純額)	4,539	3,171
建設仮勘定	32,481	31,389
その他(純額)	11,021	10,924
有形固定資産合計	853,146	854,759
無形固定資産		
のれん	565	612
リース資産	638	671
その他	12,799	13,188
無形固定資産合計	14,003	14,473
投資その他の資産		
投資有価証券	84,444	84,601
長期貸付金	480	491
繰延税金資産	12,642	12,599
その他	22,862	23,188
貸倒引当金	△1,453	△1,511
投資その他の資産合計	118,976	119,369
固定資産合計	986,126	988,601
資産合計	1,208,241	1,212,649

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,364	81,354
短期借入金	266,979	243,467
1年内償還予定の社債	29,537	29,537
リース債務	1,020	828
未払法人税等	955	3,679
繰延税金負債	3	16
賞与引当金	2,796	5,809
従業員預り金	19,371	19,210
商品券等引換引当金	1,991	1,959
その他	79,490	71,160
流動負債合計	458,511	457,023
固定負債		
社債	124,823	124,823
長期借入金	283,902	291,068
リース債務	4,601	3,387
繰延税金負債	6,523	5,822
再評価に係る繰延税金負債	63,559	63,560
退職給付引当金	30,701	30,326
役員退職慰労引当金	2,495	2,483
整理損失引当金	5,082	5,533
商品券等引換引当金	305	335
負ののれん	161	184
その他	21,490	21,505
固定負債合計	543,647	549,031
負債合計	1,002,158	1,006,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	17,050	17,895
自己株式	△689	△671
株主資本合計	118,974	119,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,539	13,381
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	57,856	57,850
為替換算調整勘定	△32	△42
評価・換算差額等合計	71,362	71,188
少数株主持分	15,746	15,568
純資産合計	206,083	206,594
負債純資産合計	1,208,241	1,212,649

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	156,259	141,654
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	134,753	124,319
販売費及び一般管理費	15,117	14,622
営業費合計	149,871	138,941
営業利益	6,388	2,713
営業外収益		
受取利息	62	46
受取配当金	893	484
持分法による投資利益	—	72
雑収入	456	595
営業外収益合計	1,412	1,198
営業外費用		
支払利息	2,536	2,549
持分法による投資損失	137	—
雑支出	71	64
営業外費用合計	2,745	2,613
経常利益	5,055	1,298
特別利益		
前期損益修正益	80	71
固定資産売却益	251	247
工事負担金等受入額	162	566
投資有価証券売却益	697	2
バス補助金	841	—
その他	170	464
特別利益合計	2,204	1,352
特別損失		
前期損益修正損	59	11
固定資産売却損	113	26
減損損失	283	11
固定資産除却損	59	76
固定資産圧縮損	—	163
その他	399	115
特別損失合計	915	404
税金等調整前四半期純利益	6,344	2,245
法人税、住民税及び事業税	1,236	659
法人税等調整額	2,459	489
法人税等合計	3,695	1,148
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△403	176
四半期純利益	3,052	920

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,344	2,245
減価償却費	9,594	9,773
減損損失	283	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△376	450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,878	△3,013
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,235	△440
投資有価証券売却損益(△は益)	△676	12
売上債権の増減額(△は増加)	4,871	5,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,800	△2,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,078	△6,996
法人税等の支払額	△4,122	△3,767
その他	2,851	1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,777	3,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△34,639	△23,466
固定資産の売却による収入	1,001	442
投資有価証券の取得による支出	△186	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	115	3
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,922	—
工事負担金等受入による収入	6,772	6,745
その他	△72	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,087	△16,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,298	26,765
長期借入れによる収入	1,817	9,907
長期借入金の返済による支出	△11,706	△20,164
社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△1,108	△1,115
その他	△126	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,174	15,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	830	2,177
現金及び現金同等物の期首残高	8,952	7,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,783	9,544



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,595	12,978	14,347	38,394	7,944	156,259	—	156,259
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	810	1,952	304	3,506	3,579	10,154	(10,154)	—
計	83,405	14,930	14,652	41,901	11,523	166,413	(10,154)	156,259
営業利益又は営業損失(△)	5,145	1,580	△ 298	△ 382	103	6,149	239	6,388

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	72,632	17,064	13,146	31,182	7,628	141,654	—	141,654
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	672	1,398	261	2,131	4,618	9,082	(9,082)	—
計	73,305	18,463	13,408	33,313	12,247	150,737	(9,082)	141,654
営業利益又は営業損失(△)	3,639	596	△ 892	△ 904	55	2,493	219	2,713

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業 …………… 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等  
(2) 不動産事業 …………… 不動産の分譲・賃貸  
(3) レジャー・サービス事業 …………… ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業  
(4) 流通事業 …………… 百貨店業、石油製品等の販売、商品販売  
(5) その他の事業 …………… 設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

3. <前第1四半期連結累計期間>

バス運行補助金収入については、従来、補助金入金確定額を特別利益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から当該会計期間に対応した発生額を営業収益に含めて計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比較して、「運輸事業」で営業収益及び営業利益が5億31百万円増加しております。

<当第1四半期連結累計期間>

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「企業会計基準第15号 工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)及び「企業会計基準適用指針第18号 工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法に比較して、「その他の事業」で営業収益が10億91百万円増加し、営業利益が2億63百万円増加しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## 鉄軌道事業 旅客収入及び輸送人員(個別)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
<b>旅客収入</b>			
定期外	11,939	10,840	△ 9.2
定期	8,929	8,818	△ 1.2
計	<b>20,868</b>	<b>19,658</b>	<b>△ 5.8</b>
<b>輸送人員</b>	千人	千人	%
定期外	31,175	29,349	△ 5.9
定期	59,807	59,193	△ 1.0
計	<b>90,982</b>	<b>88,542</b>	<b>△ 2.7</b>

(注) 定期外旅客収入には特別車両料金を含んでおります。